

# うらやす 議会だより

発行 浦安市議会  
編集 うらやす議会だより編集委員会  
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-712-6788(直通)  
URL <http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html>



秋晴れに恵まれ、浦安公園を取り巻くシビックセンターコア地区で浦安市民まつりが開催された。

## 第3回 定例会

# がん対策の推進に関する条例の制定など16議案を可決

## 新たに浦安駅前地域包括支援センターを設置するための条例の一部改正を全員賛成で可決

平成30年第3回定例会は、8月31日より9月21日まで開催されました。この定例会では、市長から提出のあった補正予算4件、条例の制定2件、条例の一部改正7件、契約の締結1件、契約の変更2件が審議され、平成29年度各会計歳入歳出決算認定を除く16議案が可決されたほか、議員から発議3件が提出され、2件を可決しました。

## マチイロ ◎うらやす議会だよりを「マチイロ」で配信

11月15日号(本号)より、さらに、より便利に多くの皆さんにうらやす議会だよりをお読みいただきたく、スマートフォン・タブレット端末専用アプリ「マチイロ」での配信を開始しました。ぜひ、ご利用ください。

※アプリの利用は無料ですが、通信料は自己負担となります。  
※アプリの閲覧中には広告が表示されますが、市議会とは一切関係がありません。  
※アプリについては(株)ホープへお問い合わせください。 ☎092-716-1404



## 議決内容

### 補正予算

◎ 一般会計補正予算(第3号) [全員賛成・可決]

歳入歳出それぞれ188億2184万円を追加し、予算の総額を951億1744万円とした。

◎ 公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) [全員賛成・可決]

歳入歳出それぞれ780万円を追加し、予算の総額を41億780万円とした。

◎ 墓地公園事業特別会計補正予算(第1号) [全員賛成・可決]

歳入歳出それぞれ627万円を減額し、予算の総額を11億6673万円とした。

◎ 介護保険特別会計補正予算(第1号) [全員賛成・可決]

保険事業勘定の歳入歳出それぞれ148万円を追加し、予算の総額を70億448万円とした。

### 条例の制定

◎ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について [賛成多数・可決]

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律により、介護保険法が改正されたことに伴い、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定めるため、制定した。

### 条例の一部改正

◎ 市税条例等の一部を改正する条例の制定について [賛成多数・可決]

地方税法等の改正に伴い、個人の市民税について非課税の範囲並びに基礎控除及び調整控除の適用を受ける所得割の納税義務者の範囲を改め、資本金が1億円を超える内国法人等は地方税関係手続用電子情報処理組織を使用して法人の市民税の申告を行うこととし、固定資産税の課税標準の特例の規定を改め、及び改修実演芸術講演施設について固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべし申告について規定し、並びに市たばこ税の製造たばこの区分を定め、及び市たばこ税の税率を引き上げるとともに、その他所要の改正を行った。

◎ 創業支援資金融資及び利子補給条例の一部を改正する条例の制定について [全員賛成・可決]

貸付けの要件を改めるとともに、引用条項を改めるため、改正を行った。

◎ 地域包括支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について [全員賛成・可決]

浦安駅前地域包括支援センターを設置するため、改正を行った。

◎ 介護保険条例の一部を改正する条例の制定について [賛成多数・可決]

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律により、介護保険法が改正されたことに伴い、指定居宅介護支援事業者の指定を受けることができる者を定めるため、改正を行った。

◎ 市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について [賛成多数・可決]

神明幼稚園及び入船南幼稚園を認定こども園とするため、改正を行った。

※平成30年第3回定例会は下記の日程で行われました。

月日	曜日	日程
9月7日	金	開会、会期の決定、提案理由の説明
8月31日	金	会派代表総括質疑、議案各委員会付託
9月7日	金	総務常任委員会
10日	月	教育民生常任委員会
11日	火	都市経済常任委員会
12日	水	一般質問
18日	火	一般質問
19日	水	一般質問
20日	木	一般質問
21日	金	委員長報告に対する質疑・討論・採決、発議採決、閉会

## 日程表



※次ページに続く

◎ 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について [賛成多数・可決]

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(平成26年厚生労働省令第61号)の改正に準じ、本市における家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を改めるため、改正を行った。

◎ 手数料条例の一部を改正する条例の制定について [全員賛成・可決]

建築基準法第43条第2項第1号の規定による認定の申請に対する審査の事務及び同法第85条第6項の規定による仮設興行場等の建築の許可の申請に対する審査の事務に係る手数料を規定するとともに、その他所要の改正を行った。

契約の締結

市道幹線2号液状化対策工事(その1)の請負について(賛成多数・可決)
市道幹線2号液状化対策工事(その1)の請負契約を、尾頭建設株式会社と1億8522万円で締結した。

契約の変更

弁天地区道路災害復旧工事(23年度第220号)その3の請負について(全員賛成・可決)
契約金額を2億7108万円から2億9216万1600円に変更した。
浦安中学校大規模改修・増築棟建築工事の請負について(全員賛成・可決)
契約金額を12億3876万円から12億4078万5847円に変更した。

発議

千葉県立行徳高等学校定時制の存続を求める意見書の提出について(全員賛成・可決)
我が国が「核兵器のない世界」の実現に向け、より一層の努力を求める意見書の提出について(全員賛成・可決)
オスプレイ配備の撤回を求める意見書の提出について(賛成少数・否決)

報告

専決処分報告について(訴えの提起2件)
平成29年度健全化判断比率について
平成29年度資金不足比率について
債権の放棄について
寄附受入れについて
定期監査の結果(総務部・財務部)
例月出納検査結果(5月、6月分)

一般質問

第3回定例会では、9月18・19・20日の3日間にわたり14名の議員より、市政全般に対して活発な論議が展開されました。ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

平成29年度事業報告書決算書(公財)うらやす財団)について
平成30年度事業計画書収支予算書(公財)うらやす財団)について
平成29年度事業報告書(浦安市土地開発公社)について
平成30年度事業計画書(浦安市土地開発公社)について

吉村 啓治 (うらやす民主)

高年齢者保健福祉計画について
過去10年間の1時間あたりの降水量50ミリ以上と60ミリ以上の発生回数は、50ミリ以上が、昨日の雨も含めて4回を観測している。60ミリ以上の観測は今のところ発生していない。
最大1時間降水量は、平成23年8月19日の前線停滞により観測した56・4ミリである。

吉村 啓治 (うらやす民主)

障害者歯科について
障がい者が市内で安心して歯科健診・歯科診療を受けられる体制の整備と学齢期を過ぎた障がい者の歯科健診の現状把握を伺いたい。

毎田 潤子 (自由民主党)

水害対策について
近年の気候変動等により多発する集中豪雨や大型化する台風について市の見解及び過去10年間の計画降雨規模で設定されている時間雨量50ミリ以上と60ミリ以上の降雨発生回数、最高雨量を伺いたい。

柳 毅一郎 (無党派)



都市整備部長 近年の気候変動により全国各地で集中豪雨や台風による災害が頻発・激甚化していると認識している。

市民経済部長 台風12号の接近に伴い、来場者の安全確保や花火打上げ船舶の航行が困難なため、大会前日に中止とした。来場者の安全確保や交通事故防止のため、新町地域全域の大規模な交通規制により近隣住民や事業所に、船舶、航空機など関係機関の業務に大きな影響が生じる。また、2日間続けて規制を実施するため十分な警備人員の確保や、順延に伴う会場準備が困難なこと、費用が増加することから予備日は設定していない。

西山 幸男 (市民の会)



水野 実 (市民の会)

環境部長 第2次環境基本計画から、構造的課題について伺います

末益 隆志 (無党派)

市民経済部長 台風12号の接近に伴い、来場者の安全確保や花火打上げ船舶の航行が困難なため、大会前日に中止とした。来場者の安全確保や交通事故防止のため、新町地域全域の大規模な交通規制により近隣住民や事業所に、船舶、航空機など関係機関の業務に大きな影響が生じる。また、2日間続けて規制を実施するため十分な警備人員の確保や、順延に伴う会場準備が困難なこと、費用が増加することから予備日は設定していない。

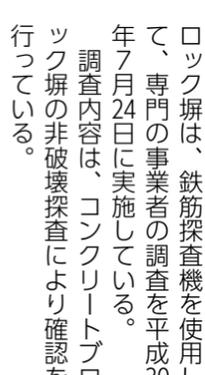
中村 理香子 (公明党)

企画部長 事前キャンプ地の誘致は、本年2月に英国の車椅子バスケットボール協会と合意書を結び、来年2月と夏頃の国際大会開催に合わせ本市でキャンプを行う予定となっている。

元木 美奈子 (日本共産党)

健康こども部長 南小学校地区児童育成クラブ分室のブロック塀は、鉄筋探査機を使用し、専門の事業者の調査を平成30年7月24日に実施している。調査内容は、コンクリートブロック塀の非破壊探査により確認を行っている。

水野 実 (市民の会)



環境部長 第2次環境基本計画から、構造的課題について伺います

末益 隆志 (無党派)

環境部長 第2次環境基本計画では、平成26年度から32年度までの環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために定めている。計画年度の途中の現段階ではあるが、近年における気候変動や地域特性などの構造的課題も踏まえ地球温暖化対策をはじめ、更なる施策の推進が必要であると考えている。

元木 美奈子 (日本共産党)

入札改革について
建設工事の入札について、平成29年度と28年度の落札率が99%台から95%台まで、1%台ごとに何件あるのか件数を明らかにしてほしい、という通告をしてあるが、平成29年度は150件、平成28年度は155件の入札での件数があった。この件数のパーセント別の件数伺いたい。

財務部長 平成28年度では、95%台から説明すると、95%台が21件、96%台が27件、97%台が46件、98%台が22件、99%台が5件となっている。平成29年度では、95%台が12件、96%台が27件、97%台が38件、98%台が28件、99%台が10件となっている。

入札改革について
建設工事の入札について、平成29年度と28年度の落札率が99%台から95%台まで、1%台ごとに何件あるのか件数を明らかにしてほしい、という通告をしてあるが、平成29年度は150件、平成28年度は155件の入札での件数があった。この件数のパーセント別の件数伺いたい。

財務部長 平成28年度では、95%台から説明すると、95%台が21件、96%台が27件、97%台が46件、98%台が22件、99%台が5件となっている。平成29年度では、95%台が12件、96%台が27件、97%台が38件、98%台が28件、99%台が10件となっている。

末益 隆志 (無党派)

学校教育について



秋葉 要 (公明党)

**問** 新学習指導要領に明記された外国語活動に対応した英語教育が進められているが、小学校の外国語活動、英語教育のこれまでの取り組み状況を伺いたい。

**答** 教育総務部長 外国語活動は、平成12年度からALT派遣を開始した。その後、平成23年度には全小学校に配置し、主に5・6年生の外国語活動の充実に努め、平成26年度からは教育課程特例校として市独自のプログラムを作成し、1年生から4年生も英語に親しむ活動に取り組んできた。今年度からは、3年生以上の学年で指導時間を増やし、児童が主体的に外国語を用いてコミュニケーションできる力を養うことを目的に、外国語の音声や基本的な表現になれ親しむ活動を中心に取り組んでいる。

猛暑対策について



芦田 由江 (無党派)

**問** 今年の夏は、市民に対してどのような熱中症対策を周知してきたか、また、救急搬送された中で熱中症の人数と、高齢者の占める割合を伺いたい。

**答** 健康こども部長 庁舎及び公共施設にのぼり旗やチラシを設置して周知してきた。高齢者施設などにはうちわや瞬間冷却剤を配布して予防にも努めた。そのほか、広報やホームページへの掲載、庁舎電光掲示板による熱中症予防の啓発を行った。

熱中症で搬送された方とその中で高齢者の占める割合は、平成30年4月から8月まで、熱中症として救急搬送した方は81人で、その中で65歳以上の高齢者は15人、高齢者の占める割合は全体の18.5%だった。

医療対策について



一瀬 健二 (公明党)

**問** 第1期国保データヘルス計画における特定健診の未受診者対策の対応と取り組みと達成状況を伺いたい。

**答** 健康こども部長 特定健診の未受診者対策として、27年度は受診率の低い元町地区を重点地域とし、40歳から64歳までの方に受診勧奨訪問を実施した。28年度は、過去5年間特定健康診査未受診の40代から50代の方へ受診勧奨訪問を実施し、29年度は勧奨の仕方を見直し、40歳を迎え初めて特定健康診査の対象となった方と過去3年間で特定健康診査の受診歴のある方に受診勧奨はがきを送付した結果、54.2%の方が受診した。

特定健康診査受診率は27年度45.8%、28年度43.1%で、29年度は、まだ確定していない。

放課後の児童の居場所について



美勢 麻里 (日本共産党)

**問** 児童育成クラブの支援員及び放課後異年齢児童交流促進事業の職員であるパートナーには、アシスタント及びチーフがいるが、その人数及び一体的事業を実施する際は、どのような対応になるか伺いたい。

**答** 健康こども部長 児童育成クラブの支援員は、児童30名に対し2名の支援員を配置している。

放課後異年齢児童交流促進事業のパートナーは、平日は3名、休日は4名を配置している。一体的事業を実施する際は、活動場所それぞれに必要となる支援員及びパートナーを確保し対応していきたい。

可決された発議・意見書

千葉県立行徳高等学校定時制の存続を求める意見書

千葉県立行徳高等学校定時制は、昭和26年4月に開校した千葉県立国府台高等学校葛南分校が前身です。同分校は旧葛南三町(浦安町、南行徳町、行徳町)の子どもたちが、高校に通えるように取り組んだ地元の運動によるものです。分校設立時は、教職員の人件費は県が負担し、それ以外は旧葛南三町が負担しました。

こうした経緯から、現在でも本市は行徳高等学校定時制振興会に教育の充実・発展をはかるという目的で運営補助金を支出しています。

千葉県教育委員会は、昨年11月に「県立学校改革推進プラン・第4次実施プログラム(案)」で、千葉県立行徳高等学校定時制と千葉県立船橋高等学校定時制を平成33年度に総合学科として統合し、千葉県立行徳高等学校定時制の募集停止を発表しました。そして、今年の3月、実施年度を平成34年度に延期して、この実施プログラムを決定しました。

千葉県立行徳高等学校定時制は、働きながら学ぶ勤労青年や全日制を退学してきた生徒、不登校経験者、精神疾患・発達障がいがあるなど、多様な生徒の受け皿となっており、今回の統廃合は、多様な社会を損ない、貴重な学び直しの場を奪うものです。

さらに、この統廃合は通学するための交通費を増やし、子どもたちや保護者にとって、大変な負担となります。

このような状況において、今回の統廃合計画が地元の子どもたちが地元の学校に通うことを困難にし、楽しく学ばなかに人間として豊かに成長する場が無くなることに危惧することから、千葉県立行徳高等学校定時制の存続を求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年9月21日 浦安市議会議長 西川 嘉純

あて  
千葉県知事様  
千葉県教育委員会教育長様

我が国が「核兵器のない世界」の実現に向け、より一層の努力を求める意見書

安倍首相は8月6日に行われた広島市原爆死没者慰霊式・平和祈念式典において、「ふたたび広島、長崎の悲劇を繰り返してはならないこと」、唯一の戦争被爆国として、「核兵器のない世界」の実現に向けて、粘り強く努力を重ねていくことが我が国の使命であると明言した。

この「核兵器のない世界」は日本国民のみならず世界の人々が切望していることでありながら実現することが難しく、大きな課題となっている。また、国連での「核兵器禁止条約」採択においてはICANがノーベル平和賞を受賞し大きな前進ととらえられた反面、核兵器保有国と非保有国の違いを鮮明にした。

安倍首相は、真の「核兵器のない世界」を実現するためには、核兵器保有国と非保有国双方の協力を得ることが必要であり、我が国は、被爆の悲惨な実相の正確な理解を出発点として非核三原則を堅持しつつ、粘り強く双方の橋渡しに努め、国際社会の取り組みを主導していく決意であることを明確にした。その具体的な取り組みとして、核軍縮に関する「賢人会議」の実施については大変評価されるものと認識しているが、本市議会はさらに取り組みを拡大していただきたいと切に願うものである。

広島、長崎の原爆被爆から73年が経ったが、今でも被爆体験講話は続けられている。被爆された方々は自らの命を削る思いで体験を語り、核兵器による犠牲者が二度と生まれないように強く願って活動を続けている。このような中、「核兵器のない世界」実現に向け、国は核兵器保有国と非保有国双方の橋渡しを具現化するため、国際外交においても粘り強くより一層努力されることを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年9月21日 浦安市議会議長 西川 嘉純

あて  
衆議院議長様  
参議院議長様  
内閣総理大臣様  
総務大臣様  
外務大臣様

市議会をインターネットで放映中



本会議開催中は生中継で、会議終了後は録画放送でご覧いただけます。

また、ケーブルテレビ「ジェイコム千葉」では、本会議における「提案理由の説明及び会派代表総括質疑(会派代表質問)」の会議開催の3日後の18時と4日後の13時に放映しています。

<http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html>



議会活性化に向け検討中  
市議会では、議会運営委員会において、左記の三項目を協議・検討するため、議会活性化検討委員会を設置しました。  
●基本構想を議会の議決事件とする条例の策定に関すること。  
●議会基本条例に関すること。  
●検討が必要と認められたこと。  
※左の写真は、議員を対象とした「議会基本条例について」の勉強会の様子。

平成30年第4回定例会(次回)の予定

月日	曜日	日程
11月27日	火	議会運営委員会
12月7日	金	本会議
10月10日	月	教育民生常任委員会
11月11日	火	都市経済常任委員会
12月12日	水	総務常任委員会
11月17日	月	本会議
11月18日	火	本会議
11月19日	水	本会議
11月20日	木	本会議
11月21日	金	本会議 閉会

※定例会の予定は、議会運営委員会が決定されるため、変更となる場合があります。  
決定された日程は、市役所や公民館等に掲示し、市のホームページでも公開します。

市議会を傍聴しましょう

本会議を傍聴される方は、会議当日に庁舎10階の議場傍聴席受付へお越しください。小学生以下のお子様連れの方が傍聴できる「特別傍聴席」もあります。各常任委員会等は、委員長の許可を得て傍聴することができ、その際、会議当日に庁舎9階の議会事務局までお越しください。また、車椅子での傍聴もできます。

なお、本会議の傍聴は、手話通訳者を派遣することもできませんので、ご希望の方は、傍聴希望日の7日前までに(土日、祝日を除く)、市議会ホームページに掲載している申請書に必要事項を記入の上、議会事務局へEメールまたはファックスでご送付ください。

# 代表 派 会 総括質疑

第3回定例会では、9月7日の本会議において、3人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。

ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

## 自由民主党・無所属クラブ

議案第1号 平成30年度浦安市一般会計補正予算(第3号)

仮称東野地区複合施設整備事業の補正は、全体事業費の増額と同時に期間延長をしているが、その理由と、完成が遅れることによる利用者への影響と対応を伺いたい。

仮称東野地区複合福祉施設は、建築工事、電気設備工事、機械設備工事の入札の結果、建築工事において応札者がなく、入札が不調になったため設計内容を見直した結果、設計額が増となり、工事期間の延長も必要となった。

開設の遅れに伴う利用者への影響は、当初平成32年4月からの運用開始に向け、既存施設の解体も含めて平成32年3月までの工事期間のところ、3カ月程度遅れるが、建物本体は平成32年3月の完成予定を進めることにより工事の遅れによる施設利用者への影響を最小限に留めたいと考えている。

## 公明党

議案第1号 平成30年度浦安市一般会計補正予算(第3号)、財政調整基金繰入金、今

回の補正で2億円余りの減額となっているが、その理由と財政調整基金の今後の見通しを伺いたい。

今回の補正予算の中で、土木費の東日本大震災復興交付金基金繰入金見込額返還金等の特定財源を含むものを除き、仮称東野地区複合福祉施設整備事業や公債費の減額などで、全体として余剰財源が生じたため、財源調整として財政調整基金繰入金を更正減とした。

財政調整基金の今後の見通しは、今回の補正予算を踏まえ、平成30年度末残高は予算上、約113億円と見込んでいる。

なお、例年、予算の執行が進むことにより契約差金等の余剰財源が生じてくるため、新たな財政需要等が生じなければ、最終的にはこの残高を上回ってくるものと考えている。

## 日本共産党

議案第1号 平成30年度浦安市一般会計補正予算(第3号)

東日本大震災復興交付金(第3号)、東日本大震災復興交付金残見込額返還金の内容について、復興交付金事業計画の終了前であっても、資金の残額が見込まれる場合は国に返還する旨の通知があったため、今回の補正予算に194億446万円が計上された。復興交付金をどのような目的で申請し、交付を受けたのか、改めて確認したい。

また、今回返還するに当たり、どのような事業について対象としているのかも伺いたい。

東日本大震災復興交付金は、東日本大震災により著しく液状化被害を受けた地区に対し、その被害状況から復興するために必要な液状化対策や耐震対策等の費用を申請し、交付を受けた。また、返還金の対象となる事業は、事業の完了した幹線下水道管渠の液状化対策事業や雨水排水施設整備などのほか、市街地液状化対策事業で事業化に至らなかった地区の工事費などが対象となっている。

# 各常任委員会の審査から

第3回定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、9月10日総務常任委員会、11日教育民生常任委員会、12日都市経済常任委員会それぞれ審査されました。

ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主な議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

## 総務常任委員会

議案第1号 平成30年度浦安市一般会計補正予算(第2号)

市史編さん経費の更正減1486万6千円の内容は代表質疑で把握したが、今後はどのように進めていくのか伺いたい。

今後の市史編さん作業は、事業の背景など記述内容の方針を示したガイドライン等を策定した上で、事業の年表を再整理するとともに、市史に記述すべき施策や事業の再検討、また記述内容のバランスなど、より精査した上で、改めて進めていきたいと考えている。

防災行政用無線維持経費追加113万の内容を伺いたい。

全国瞬時警報システム、いわゆるJアラートによる緊急放送を本庁舎内に流れるようにし、いち早く防災態勢がとれる環境を整備する。

## 教育民生常任委員会

議案第6号 浦安市がん対策の推進に関する条例の制定について

平成30年度から胃がん検診の中の内視鏡検査を、50歳以上の市民を対象に自己負担3千円でスタートしたと認識しているが、新たな取組みの一方で、市民からは非常にスケジュールがタイトではないかと伺っている。今回のようなスケジュールになった経緯を伺いたい。

初年度ということから、どのくらいの方が受診されるか把握が難しいことから、受診者の均一を図るため、誕生日で予約可能期間、受診可能期間を分けている。来年度以降は、今年度の実績を踏まえながら、実施医療機関と調整を図り、市民の受診しやすい環境に努めたい。

浦安市地域包括支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

地域包括支援センターの設置に関する対象者の人数について、市は、どのように考えているのか伺いたい。

国の基準は、高齢者人口が3千人から6千人程度で1つの包括を設置していくこととなっており、本市は介護保険事業計画で示している区域が市内に4カ所あり、その中に地域包括支援センターを設置していくことが基本的な考え方になっている。

浦安市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

最新の年齢別の待機児童数を伺いたい。

平成30年4月1日時点で168名となっており、その内訳は、0歳児が20名、1歳児が99名、2歳児が49名となっている。

## 都市経済常任委員会

議案第1号 平成30年度浦安市一般会計補正予算(第2号)

ポイ捨て防止対策事業費補正予算の内容を伺いたい。

新浦安駅北口の喫煙ボックスの設置が困難になり、設置後の電気代やボックスの中に入れる集じん機付き灰皿のリース料などの運用費を予算計上していたが、全額減額した。

また、現在の南口の喫煙所スペースの規模を拡張し、囲いをつけた喫煙所を整備する。この工事費の不足分と北口喫煙ボックスの運用費減額分を相殺して64万9千円の増額となった。



平成30年7月西日本豪雨の被災地支援として義援金を送りました

西日本を中心とした記録的な豪雨で被災された方々を支援するため、全国市議会議長会を通じ、浦安市議会として義援金を送らせていただきました。被災地の一日も早い復旧と復興をお祈りします。

浦安市議会議員一同

## 本市への視察来庁(7月~9月)

7/12	千葉県柏市(中央図書館の事業について)
7/26	静岡県浜松市(液状化対策事業について)
8/1	千葉県船橋市(違法建築物の取り締まりについて)
8/2	埼玉県東松山市(地域猫活動の取り組みについて)
8/6	岩手県議会(協働事業提案制度による市民協働について)
8/8	京都府議会(妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援について)

## 政務活動費収支報告書等の公開

市議会では、政務活動費に係る平成28年度、29年度分の収支報告書及び平成29年度分からは、領収書等も含めて、市のホームページで公開しております。

## 編集 後記

本号は、第3回定例会について編集をいたしました。お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫実一丁目1番1号  
浦安市議会事務局

☎(712) 6788  
FAX(351) 1140

## うらやす議会だより編集委員会

- ◎ 岡本 善徳 ○ 一瀬 健二
- ◎ 美勢 麻里 ○ 宮坂 奈緒
- ◎ 水野 実 ○ 吉村 啓治
- ◎ 小林 章宏 ○ 毎田 潤子
- ◎ 委員長 ○ 副委員長